



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東  
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,637	19.9	142	5.1	136	12.9	71	10.0
30年3月期第3四半期	2,200	15.7	135	128.9	121	131.3	64	633.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 99百万円(25.7%) 30年3月期第3四半期 78百万円(143.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	31.12	30.86
30年3月期第3四半期	28.43	27.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,417	1,289	53.1
30年3月期	2,190	1,168	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,282百万円 30年3月期 1,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	21.3	150	15.2	120	33.1	80	87.9	35.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,360,400株	30年3月期	2,339,400株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	70,500株	30年3月期	70,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,284,069株	30年3月期3Q	2,273,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合関係)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やそれに伴う個人消費の増加などを背景に、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な動き等の地政学リスクや、中国経済の減速もあり、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、教育機関においては英語教育改革を行っており、小学校での英語教育や、大学入試での英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、マーケティング及び営業活動の強化によりレアジョブ英会話の売上が増加しました。また、中長期的な成長のため、積極的な採用活動を行い人員を増強した一方で、生産性向上等の事業効率化が進んでおります。サービス面では、法人向け成果保証型新サービス「スマートメソッド®コース」の開発を行い、2018年10月より提供を開始いたしました。また、独自のレッスン受講システムである「レッスンルーム」の対象ユーザーを拡大し、全ユーザーがSkype等の通信ソフトを使用せず、PCブラウザやスマートフォン・タブレット向けのアプリ内でレアジョブ英会話の全機能を使えるようになり、利便性が向上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は2,637,993千円と前年同四半期と比べ437,109千円(19.9%)の増収、営業利益は142,560千円と前年同四半期と比べ6,972千円(5.1%)の増益、経常利益は136,925千円と前年同四半期と比べ15,667千円(12.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,082千円と前年同四半期と比べ6,446千円(10.0%)の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ227,581千円増加し、2,417,830千円となりました。これは主に、ソフトウェアが102,568千円、ソフトウェア仮勘定が19,442千円増加したことや、売掛金が88,151千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ107,126千円増加し、1,128,486千円となりました。これは主に、デリバティブ債務が33,832千円減少したものの、前受金が84,799千円、未払費用が39,681千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ120,454千円増加し、1,289,343千円となりました。これは主に、利益剰余金が71,082千円増加したことや、繰延ヘッジ損益が29,136千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、平成31年1月23日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,957	1,136,881
預け金	51,364	42,458
売掛金	282,360	370,512
前払費用	37,651	34,899
デリバティブ債権	—	8,162
その他	35,324	16,225
流動資産合計	1,470,658	1,609,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,813	122,594
減価償却累計額	△24,985	△31,624
建物(純額)	95,828	90,970
工具、器具及び備品	132,192	151,998
減価償却累計額	△85,161	△104,601
工具、器具及び備品(純額)	47,030	47,396
車両運搬具	2,494	2,309
減価償却累計額	△415	△731
車両運搬具(純額)	2,078	1,578
有形固定資産合計	144,937	139,945
無形固定資産		
商標権	2,243	2,645
ソフトウェア	273,145	375,714
ソフトウェア仮勘定	23,076	42,518
のれん	107,609	98,386
その他	343	343
無形固定資産合計	406,419	519,608
投資その他の資産		
投資有価証券	40,752	32,957
敷金	79,867	91,826
繰延税金資産	46,508	23,391
その他	1,105	962
投資その他の資産合計	168,233	149,137
固定資産合計	719,590	808,690
資産合計	2,190,249	2,417,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	130,000
未払金	103,579	98,049
未払費用	161,076	200,758
未払法人税等	31,056	25,618
未払消費税等	42,755	45,336
前受金	95,942	180,742
賞与引当金	47,468	32,861
デリバティブ債務	33,832	—
その他	43,135	31,595
流動負債合計	658,846	744,963
固定負債		
長期借入金	350,000	370,000
退職給付に係る負債	11,233	12,573
その他	1,280	949
固定負債合計	362,513	383,523
負債合計	1,021,360	1,128,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,027	565,777
資本剰余金	550,927	559,677
利益剰余金	197,724	268,807
自己株式	△119,850	△119,850
株主資本合計	1,185,828	1,274,411
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△23,473	5,662
為替換算調整勘定	4,594	3,136
退職給付に係る調整累計額	△843	△479
その他の包括利益累計額合計	△19,721	8,319
新株予約権	2,780	6,609
非支配株主持分	1	2
純資産合計	1,168,889	1,289,343
負債純資産合計	2,190,249	2,417,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,200,883	2,637,993
売上原価	865,889	1,013,361
売上総利益	1,334,993	1,624,632
販売費及び一般管理費	1,199,405	1,482,071
営業利益	135,588	142,560
営業外収益		
受取利息	282	139
為替差益	—	6,837
保険解約返戻金	5,241	—
その他	1,015	1,687
営業外収益合計	6,539	8,664
営業外費用		
支払利息	1,316	1,786
為替差損	2,349	—
持分法による投資損失	14,902	7,763
解約金	—	4,687
その他	2,301	62
営業外費用合計	20,870	14,299
経常利益	121,257	136,925
特別利益		
固定資産売却益	1,534	312
新株予約権戻入益	308	608
持分変動利益	7,090	—
特別利益合計	8,933	920
特別損失		
事業撤退損	7,828	—
固定資産除却損	—	9,407
特別損失合計	7,828	9,407
税金等調整前四半期純利益	122,362	128,438
法人税、住民税及び事業税	43,929	47,789
法人税等調整額	13,798	9,565
法人税等合計	57,727	57,355
四半期純利益	64,634	71,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,636	71,082

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	64,634	71,083
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,798	29,136
為替換算調整勘定	△2,031	△1,458
退職給付に係る調整額	436	363
その他の包括利益合計	14,203	28,041
四半期包括利益	78,838	99,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,840	99,124
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社リップル・キッズパークを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社リップル・キッズパーク

事業の内容：子供向けオンライン英会話スクールの運営

(2) 企業結合日

平成30年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リップル・キッズパークは消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社レアジョブ

(5) その他の取引の概要に関する事項

株式会社リップル・キッズパークは、主に子供向けオンライン英会話スクールの運営を行ってまいりましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

## (重要な後発事象)

## (会社分割（新設分割））

当社は、平成31年1月18日開催の取締役会において、当社の文教事業を会社分割し、新設する株式会社エンビジョン（以下「新設会社」といいます。）に承継させる（以下「本会社分割」といいます。）とともに、当社の完全子会社とすることを決議し、平成31年2月5日に実施いたしました。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であり、株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたしました。

## 1. 会社分割の目的

今般、文教事業の更なるサービス拡大を目指し、同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることといたしました。これにより、独立した法人として経営責任の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、もって同事業の競争力及び当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## 2. 会社分割した事業の内容、規模

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| (1) 事業の内容       | : 文教事業   |
| (2) 平成30年3月期売上高 | : 268百万円 |

## 3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式であります。なお、新設会社は、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、それら全ての株式を当社に割当交付いたしました。

## 4. 会社分割に係る新設分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額等

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| (1) 名称         | : 株式会社エンビジョン               |
| (2) 所在地        | : 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号        |
| (3) 代表者の役職・氏名  | : 代表取締役 杉山 朋也              |
| (4) 資本金        | : 20百万円                    |
| (5) 承継する純資産の額等 | : 純資産 429百万円<br>総資産 443百万円 |

## (投資有価証券の売却)

当社は、平成31年1月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部売却を決議し、平成31年1月31日に売却いたしました。これにより、第4四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益（特別利益）51百万円を計上いたします。